

第41期定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

新株予約権等に関する事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

株式会社良品計画

「新株予約権等に関する事項」、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

新株予約権等に関する事項

① 当社役員が有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
(2020年2月29日現在)

- ・新株予約権の数 465個(新株予約権1個につき1,000株)
- ・新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式465,000株
- ・保有者 取締役(社外取締役を除く)

名称	発行決議日	保有 人数 (名)	株数 (株)	権利行使期間	
				自	至
第2回新株予約権	2004年5月26日	2	14,000	2005年4月7日	2024年5月31日
第3回新株予約権	2005年5月25日	2	18,000	2005年6月15日	2025年5月31日
第4回新株予約権	2006年5月24日	1	7,000	2006年7月13日	2026年5月31日
第5回新株予約権	2006年5月24日	1	4,000	2006年7月13日	2026年5月31日
第6回新株予約権	2007年7月3日	2	13,000	2007年7月20日	2027年5月31日
第7回新株予約権	2008年7月2日	3	32,000	2008年7月18日	2028年5月31日
第8回新株予約権	2009年7月13日	3	48,000	2009年7月29日	2029年5月31日
第9回新株予約権	2010年7月9日	3	57,000	2010年7月27日	2030年5月31日
第10回新株予約権	2011年6月1日	3	57,000	2011年6月17日	2031年5月31日
第11回新株予約権	2012年6月13日	3	54,000	2012年6月29日	2032年5月31日
第12回新株予約権	2013年6月12日	4	34,000	2013年6月28日	2033年5月31日
第13回新株予約権	2014年6月4日	4	24,000	2014年6月20日	2034年5月31日
第14回新株予約権	2015年5月27日	6	22,000	2015年6月12日	2035年5月31日
第15回新株予約権	2016年6月8日	6	16,000	2016年6月24日	2046年5月31日
第16回新株予約権	2017年6月7日	6	16,000	2017年6月23日	2047年5月31日
第17回新株予約権	2018年6月6日	6	14,000	2018年6月22日	2048年5月31日

第18回新株予約権	2019年6月19日	6	35,000	2019年7月5日	2049年5月31日
-----------	------------	---	--------	-----------	------------

(注) 上記新株予約権の目的となる株式の数は、2019年9月1日付で実施された株式分割(1:10)後の数値を記載しております。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

- ・新株予約権の名称 第18回新株予約権
- ・発行決議の日 2019年6月19日
- ・交付対象者及び人数 当社執行役員 13名
- ・新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 40,000株
- ・新株予約権の数 40個(新株予約権1個につき1,000株)
- ・権利行使期間 2019年7月5日から2049年5月31日まで
- ・権利行使時の払込金額(1株当たり) 1円
- ・新株予約権の行使の条件
 - 1) 当社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から行使することができる。
 - 2) 上記1)に拘わらず、新株予約権者が権利行使期限1年前までにその地位を喪失しなかった場合、その翌日から行使期限までに限り、新株予約権を行使することができる。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

2019年4月24日開催の取締役会決議に基づき、有償新株予約権を発行しております。

- ・新株予約権の名称 有償新株予約権
- ・交付対象者及び人数 当社取締役 6名及び当社執行役員 15名
- ・新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,760,000株
- ・新株予約権の数 1,760個(新株予約権1個につき1,000株)
- ・権利行使期間 2021年12月1日から2023年5月8日まで
- ・権利行使時の払込金額(1株当たり) 2,090円
- ・新株予約権の行使の条件

当社の中期経営計画の目標である2020年度(2021年8月期)における当社の連結営業利益600億円を超過した場合、新株予約権者は付与された全ての新株予約権を行使することができる。

(ご参考) 業績条件を考慮しない公正な評価単価(1株当たり) 396円

【連結注記表】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	26社
連結子会社の名称	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. 株式会社MUJI HOUSE MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI ITALIA S.p.A. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品（上海）商業有限公司 MUJI Deutschland GmbH MUJI Global Sourcing Private Limited MUJI U.S.A. Limited MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED 愛姆吉斯（上海）貿易有限公司 MUJI (MALAYSIA) SDN.BHD. MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd. MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD 台湾無印良品股份有限公司 MUJI CANADA LIMITED MUJI SPAIN, S.L. MUJI PORTUGAL, LDA Ryohin-Keikaku Reliance India Private Limited MUJI Sweden Aktiebolag MUJI Switzerland AG MUJI Finland Oy MUJI Denmark ApS MUJI RETAIL (VIETNAM) LIMITED LIABILITY COMPANY

非連結子会社はありません。

(注)MUJI Finland Oy、MUJI Denmark ApS及びMUJI RETAIL (VIETNAM) LIMITED LIABILITY COMPANYは、当連結会計年度に設立されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1 社

持分法を適用した関連会社の名称 MUJI PHILIPPINES CORP.

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日	MUJI (HONG KONG) CO., LTD.
	MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.
	MUJI Korea Co., Ltd.
	無印良品（上海）商業有限公司
	MUJI Global Sourcing Private Limited
	MUJI U.S.A. Limited
	愛姆吉斯（上海）貿易有限公司
	MUJI (MALAYSIA) SDN.BHD.
	MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd.
	MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD
	台湾無印良品股份有限公司
	MUJI CANADA LIMITED
	MUJI RETAIL (VIETNAM) LIMITED LIABILITY COMPANY
1 月31日	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.
	RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.
	MUJI ITALIA S.p.A.
	MUJI Deutschland GmbH
	MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED
	MUJI SPAIN, S.L.
	MUJI PORTUGAL, LDA
	MUJI Sweden Aktiebolag
	MUJI Switzerland AG
	MUJI Finland Oy

また、Ryohin-Keikaku Reliance India Private Limitedの決算日は3月31日、MUJI Denmark ApSの決算日は8月31日であり、連結計算書類の作成にあたってはそれぞれ仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。

なお、国内法人は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 使用権資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

連結子会社においては役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は2004年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。

また、2017年4月より当社外国籍執行役員を対象に、金銭による株価連動報酬(ファントムストック)制度を設けており、株価に当社の定める一定の基準に従って算定された数を乗じた額を計上しております。

ホ. 返品調整引当金

得意先からの返品に伴い発生する損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

ヘ. ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権取引、外貨建債務取引及びそれらの予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果がおよぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

当社グループの一部の海外連結子会社は、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」（以下、「本基準」といいます。）を適用しております。これにより、IAS第17号「リース」におけるオペレーティング・リース（借手）については適用開始日に使用権資産及びリース債務を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表上、使用権資産（純額）として31,267百万円が計上され、流動負債及び固定負債のリース債務にそれぞれ7,424百万円、25,212百万円が含まれております。また、当連結会計年度の期首の利益剰余金が63百万円減少しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

4. 追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本制度」という。）を導入し、従業員持株会に「良品計画社員持株会専用信託」（以下「従持信託」という。）を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が良品計画社員持株会（以下「本持株会」という。）に加入するすべての従業員のうち一定の要件を充足する持株会会員を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間（約4年）において、本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取引所市場から取得し、一定の計画（条件及び方法）に従って継続的に本持株会に時価で売却いたします。

（2）信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末現在18百万円、7,600株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(海外グループの役職員に対する株式インセンティブ報酬制度)

当社は、海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ・プランとして、信託を用いた新たな業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」という）を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社が定める株式交付規程に従い、一定の要件を満たした海外グループ会社の役職員に対して、その役職及び各グループ会社の業績に応じて付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式又は当社株式の換価処分代金相当額の金銭を無償で交付します。なお、本制度の信託契約日は2017年4月19日であり、信託の終了は2021年7月末日を予定しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末現在1,486百万円、600,000株であります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	51,828百万円
----------------	-----------

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数及び自己株式数に関する事項

株 式 の 種 類		当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式数	普通株式	28,078,000	252,702,000	—	280,780,000
自 己 株 式	普通株式	1,808,786	16,123,454	169,700	17,762,540

(注) (変動事由の概要)

1. 当連結会計年度末の自己株式には、2017年4月12日の取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する当社株式7千株、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式600千株が含まれております。
2. 発行済株式数の増加252,702千株は、2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。
3. 自己株式の株式数の増加のうち0千株は単元未満株式の買取請求によるもの、16,123千株は2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。株式数の減少のうち6千株は新株予約権の行使によるもの、163千株は信託から持株会への譲渡によるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年5月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	5,166百万円	196円	2019年2月28日	2019年5月23日
2019年10月10日 取 締 役 会	普通株式	4,797百万円	182円	2019年8月31日	2019年11月1日

(注1) 2019年5月22日の定時株主総会において決議された配当金の総額には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する当社株式に対する配当金6百万円及び、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(注2) 2019年10月10日の取締役会において決議された配当金の総額には野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する当社株式に対する2百万円、三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する10百万円が含まれております。

(注3) 2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

上記の事項について、次のとおり付議いたします。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,797百万円	18円20銭	2020年 2月29日	2020年 5月28日

(注) 2020年5月27日の定時株主総会において決議予定の配当金の総額には野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する当社株式に対する0百万円、三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する10百万円が含まれております。

(3) 新株予約権に関する事項

発 行 日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2005年4月6日	普通株式	14,000株
2005年6月15日	普通株式	18,000株
2006年7月12日	普通株式	7,000株
2006年7月12日	普通株式	7,000株
2007年7月19日	普通株式	13,000株
2008年7月17日	普通株式	33,000株
2009年7月28日	普通株式	58,000株
2010年7月26日	普通株式	60,000株
2011年6月16日	普通株式	68,000株
2012年6月28日	普通株式	63,000株
2013年6月27日	普通株式	41,000株
2014年6月19日	普通株式	29,000株
2015年6月11日	普通株式	26,000株
2016年6月23日	普通株式	20,000株
2017年6月22日	普通株式	26,000株
2018年6月21日	普通株式	21,000株
2019年5月9日	普通株式	1,760,000株
2019年7月4日	普通株式	68,000株
合 計		2,332,000株

(注) 上記新株予約権の目的となる株式の数は、2019年9月1日付で実施された株式分割(1:10)後の数値を記載しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性かつ流動性の高い金融商品に限定し、資金調達については、設備投資計画に照らして必要な資金を銀行から調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、未収入金は主に取引先に預託しているものであり、預託先の信用リスクに晒されております。また一部海外事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の出店の際に締結した賃貸借契約に基づき差し入れたものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払費用は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金が含まれております。

リース債務は、主に店舗の出店の際に締結した賃貸借契約に基づくものであり、一部は変動金利となるため、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記(4) 会計方針に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金並びに敷金及び保証金については、与信管理規程に従い、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごと

に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

商品等の輸出入に伴う外貨建て取引については、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、ポジション枠を設けて運用にあたり、グループ取引の状況については、四半期ごとに取締役会に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき担当部署が資金繰りを勘案するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注）2をご参照ください。）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	38,814	38,814	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,010	10,010	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,791	3,791	—
(4) 未収入金	11,598	11,598	—
(5) 敷金及び保証金	3,365	3,326	△38
資産計	67,579	67,541	△38
(1) 買掛金	28,133	28,133	—
(2) 短期借入金	4,200	4,200	—
(3) 未払金	9,250	9,250	—
(4) 未払費用	5,450	5,450	—
(5) 長期借入金	873	848	25
(6) リース債務 （1年内返済予定のリース債務含む）（*1）	32,698	30,837	1,860
負債計	80,606	78,719	1,886
デリバティブ取引（*2）	2,560	2,560	—

（*1）前連結会計年度において、区分掲記していない「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (4) 未収入金

これらは短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

下記2.を除く敷金及び保証金（返還時期が確定しているもの）については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	306
敷金及び保証金（*）	15,329

（*）返済期限が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	38,814	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,010	—	—	—
未収入金	11,598	—	—	—
敷金及び保証金	683	1,489	654	538
合計	61,107	1,489	654	538

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,200	—	—	—	—	—
長期借入金	—	873	—	—	—	—
リース債務	7,431	6,628	5,297	4,208	3,055	6,076
合計	11,632	7,502	5,297	4,208	3,055	6,076

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 775.77円
(2) 1株当たり当期純利益 88.47円

- (注) 1. 1株当たり純資産額は期末発行済株式数（自己株式控除後）に基づいて算出しております。なお、自己株式には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する当社株式および「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式を含めております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数（自己株式控除後）に基づいて算出しております。なお、自己株式には野村信託銀行株式会社（良品計画持株会専用信託口）が保有する当社株式および、三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式を含めております。
3. 2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗又は拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナス又は一定水準に満たないため、特別損失として1,181百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.58%～10.00%で割引いて算出しております。

(単位：百万円)

会 社 名 ・ 場 所	用 途	種 類	金 額
当社 北海道他	店舗	建物附属設備他	207
MUJI U.S.A. Limited アメリカ合衆国	店舗	建物附属設備他	645
MUJI CANADA LIMITED カナダ	店舗	建物附属設備他	310
MUJI (MALAYSIA) SDN. BHD. マレーシア	店舗	建物附属設備他	12
MUJI Korea Co., Ltd. 韓国	店舗	建物附属設備他	5
		計	1,181

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等額償却

(3) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度に対応する見積額を計上しております。

3. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「【連結注記表】4. 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(海外グループの役職員に対する株式インセンティブ報酬制度)

海外グループの役職員に対する株式インセンティブ報酬制度に関する注記については、「【連結注記表】4. 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 26,938百万円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債権
(独立掲記しているものは除いております。) | 24,097百万円 |
| (3) 関係会社に対する短期金銭債務
(独立掲記しているものは除いております。) | 668百万円 |
| (4) 保証債務等残高 | 2,937百万円 |

会 社	内 容	金額(百万円)
MUJI CANADA LIMITED	家賃支払に対する保証	2,006
MUJI U.S.A. Limited	家賃支払に対する保証	706
MUJI ITALIA S.p.A.	家賃支払に対する保証	111
MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD	家賃支払に対する保証	111
MUJI PORTUGAL, LDA	家賃支払に対する保証	0

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 売上高及び営業収入 | 70,926百万円 |
| ② 仕入高 | 12,135百万円 |
| ③ その他営業取引高 | 176百万円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 21,576百万円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

自 己 株 式	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普 通 株 式	1,808,786	16,123,454	169,700	17,762,540

(注) (変動事由の概要)

1. 当事業年度末の自己株式には、2017年4月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する当社株式7千株、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式600千株が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加の0千株は単元未満株式の買取請求によるもの、16,123千株は2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行った事によるものであります。株式数の減少のうち6千株は新株予約権の行使によるもの、163千株は信託から持株会への譲渡によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、貸倒引当金、新株予約権であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	無印良品 (上海) 商業有限公司	100%	商品の供給 ライセンス の供与等 役員の兼務	商品売買 ロイヤリテ ィ等の受取 資金の返済 利息の支払 (注) 1、2	22,720 3,630 3,416 12	売掛金 未収入金	4,511 4,565
子会社	MUJI U. S. A. Limited	80%	商品の供給 役員の兼務	資金の貸付 利息の受取 (注) 3	1,115 100	関係会社 短期貸付金	4,172
子会社	台湾無印良品 股份有限公司	100%	商品の供給 役員の兼務	商品売買 (注) 1	8,350	売掛金	2,636
子会社	MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED	66%	商品の供給 役員の兼務	商品売買 (注) 1	6,383	売掛金	2,225

(注) 1. 商品売買、ロイヤリティ等の受取の取引条件はグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

2. 借入金の利率は市場金利を勘案して決定しております。

3. 資金の貸付に関しては、主として、キャッシュ・マネジメント・サービスによるものであります。貸付金の利率は市場金利を勘案して決定しております。

MUJI U. S. A. Limitedに対する関係会社短期貸付金に対し、710百万円の貸倒引当金を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	665.62円
(2) 1株当たり当期純利益	118.46円

- (注) 1. 1株当たり純資産額は期末発行済株式数（自己株式控除後）に基づいて算出しております。なお、自己株式には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する当社株式および「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式を含めております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数（自己株式控除後）に基づいて算出しております。なお、自己株式には野村信託銀行株式会社（良品計画持株会専用信託口）が保有する当社株式および、三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式を含めております。
3. 2019年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当該分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

減損損失に関する注記

減損損失に関する注記については、「【連結注記表10. その他の注記】に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

**第 41 期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット
開示事項の一部訂正について**

当社「第 41 期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項」の記載事項の一部に誤りがございましたので、下記の通り訂正させていただきます。

記

【訂正箇所】（訂正箇所には下線を付しております）

（20 ページ）

4. 貸借対照表に関する注記

（4）保証債務等残高

	保証債務等残高		
訂正前	（4）保証債務等残高 2,937 百万円		
	会社	内容	金額（百万円）
	MUJI CANADA LIMITED	家賃支払に対する保証	2,006
	＜後略＞		
訂正後	（4）保証債務等残高 2,030 百万円		
	会社	内容	金額（百万円）
	MUJI CANADA LIMITED	家賃支払に対する保証	1,099
	＜後略＞		

以上